

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）			
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）		分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁		
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	産業労働部	
	<input type="checkbox"/> その他	名称		
件名	14 信州ものづくり産業投資応援条例に基づく助成金の要件緩和について			
提案市	安曇野市			
提案要旨	<p>企業は新たな生産設備を取得することで、継続して操業することができ、このことが雇用の確保にも繋がることから、新たな雇用を伴わない場合においても、生産設備取得に対して助成できるよう制度要件の緩和を要望する。</p>			
提案理由	<p>長野県では、「信州ものづくり産業投資応援条例」を制定し、地域経済の持続的発展と雇用の確保のため、県内での工場等を新增設し、雇用を生み出す企業を応援している。この条例に基づき「信州ものづくり産業応援助成金交付要綱」を定め、県内に一定額以上の生産設備を取得又はリースし、かつ、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用した場合に、予算の範囲内において助成金を交付することと規定されている。</p> <p>しかし、本市の産業支援コーディネーターが企業訪問する中で、聴き取りをしたところ生産設備の取得理由は下記のとおりであり、現実的には、特に中小企業においては、新たに生産設備を取得することで、企業が継続して操業ができ、雇用の確保にも繋げることが最優先とされるため、新たな雇用者を雇用するケースは少ない。現在の助成金交付要件の緩和策として、新たな雇用を伴わない場合の生産設備取得に対しても、助成できる制度の改正をお願いしたい。</p> <p>〈企業側の生産設備の取得理由〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 増産のためにライン等の増設 2 設備の老朽化による入替 3 大手企業の経営改革に伴い流通在庫の削減と共に多品種小 Lot 生産が時流となり生産性・コスト競争力向上 4 市場ニーズの品質・精度要求が高く既存設備での精度向上に限界 5 生産工程の自動化で24時間体制によるコスト競争力の時代に突入 6 省エネ機種を導入によるエネルギーの削減、人材不足からくる機械化、製造・加工の価格競争は国内外（海外：中国、東南アジア）へと広がり、グローバル市場へと変わってきているため、更なる、効率化、生産性、品質向上が不可欠など 			

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>安曇野市においても、平成 24 年度から「生産設備取得事業」の助成制度を創設し、平成 27 年度は 8 企業が活用している。</p> <p>市の制度は、県の制度の基準に満たない企業のために構築した制度であり、県と同様に、一定額以上の生産設備を取得し、かつ、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用した場合に、予算の範囲内において助成金を交付している。</p> <p>特に、中小企業においては、従業員数に応じて、3 段階で設備取得費や雇用人数を緩和している。</p> <p>産業支援コーディネーターの企業訪問時の聴き取りによる生産設備取得の理由や雇用環境の実態を踏まえ、生産設備を新たに更新・取得することで、企業が継続しての操業及び雇用の確保を前提に、新たな雇用を必須としない助成制度への改正を検討している。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>信州ものづくり産業投資応援条例 信州ものづくり産業応援助成金交付要綱</p>